

練馬区プレスリリース 送付日 2016年(平成28年)10月14日

区長室 広聴広報課 広報戦略係 電話 03-5984-2693



平成 28 年第三回練馬区議会定例会が閉会

と き 平成 28 年 10 月 14 日(金)

と ころ 練馬区議会(練馬区豊玉北6-12-1)

本年 9 月 6 日に開会した平成 28 年第三回練馬区議会定例会は、14 日に本会議を開催し、区長提出の「平成 27 年度練馬区一般会計歳入歳出決算」、「練馬区立地域活動支援施設条例」など 23 議案、議員提出の 2 議案、委員会提出の「固定資産税および都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書」の計 26 議案を原案どおり可決し、閉会した。議案等の内容は別紙資料のとおり。

【資 料】

- ・平成 28 年第三回練馬区議会定例会議決件名一覧表(資料 1)
- ・固定資産税および都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書(資料 2)

【問合せ】区議会事務局 電話 03-5984-4732

平成 28 年第三回練馬区議会定例会議決件名一覧表

平成 28 年 9 月 6 日

議 決 議 案

- | | | |
|---|-------------------------------|------------|
| 1 | 議案第99号 平成28年度練馬区一般会計補正予算 | (原案通り可決確定) |
| 2 | 議員提出議案第8号 北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議 | (原案通り可決確定) |

平成 28 年 9 月 12 日

議 決 議 案

- | | | |
|---|----------------------------|------------|
| 1 | 議員提出議案第9号 北朝鮮の核実験に断固抗議する決議 | (原案通り可決確定) |
|---|----------------------------|------------|

平成 28 年 10 月 14 日

議 決 議 案

- | | | |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 | 議案第94号 平成27年度練馬区一般会計歳入歳出決算 | (原案通り認定) |
| 2 | 議案第95号 平成27年度練馬区国民健康保険事業会計歳入歳出決算 | (原案通り認定) |
| 3 | 議案第96号 平成27年度練馬区介護保険会計歳入歳出決算 | (原案通り認定) |
| 4 | 議案第97号 平成27年度練馬区後期高齢者医療会計歳入歳出決算 | (原案通り認定) |
| 5 | 議案第98号 平成27年度練馬区公共駐車場会計歳入歳出決算 | (原案通り認定) |
| 6 | 議案第100号 練馬区特別区税条例等の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |
| 7 | 議案第101号 練馬区立区民農園条例の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |
| 8 | 議案第102号 練馬区立地域活動支援施設条例 | (原案通り可決確定) |
| 9 | 議案第103号 練馬区立スポーツ施設条例の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |
| 10 | 議案第104号 練馬区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |
| 11 | 議案第105号 練馬区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |
| 12 | 議案第106号 練馬区立都市公園条例等の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |
| 13 | 議案第107号 練馬区立小学校および中学校の学校医、学校歯科医ならびに学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |
| 14 | 議案第108号 練馬区立学校教育支援センター条例の一部を改正する条例 | (原案通り可決確定) |

- | | | |
|----|---------------------------------------------|------------|
| 15 | 議案第109号特別区道路線の認定について（石神井町八丁目ほか） | （原案通り可決確定） |
| 16 | 議案第110号 特別区道路線の認定について（三原台一丁目） | （原案通り可決確定） |
| 17 | 議案第111号 特別区道路線の認定について（三原台一丁目） | （原案通り可決確定） |
| 18 | 議案第112号 特別区道路線の認定について（田柄三丁目） | （原案通り可決確定） |
| 19 | 議案第113号 練馬区役所西庁舎空調設備等改修に伴う建築工事請負契約の一部変更について | （原案通り可決確定） |
| 20 | 議案第114号 寝袋の買入れについて | （原案通り可決確定） |
| 21 | 議案第115号 平成28年度練馬区一般会計補正予算 | （原案通り可決確定） |
| 22 | 議案第116号 平成28年度練馬区介護保険会計補正予算 | （原案通り可決確定） |
| 23 | 委員会提出議案第2号 固定資産税および都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書 | （原案通り可決確定） |

固定資産税および都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

わが国の景気は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、金融緩和や財政出動などの各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるところであるが、中国をはじめとする海外の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクを抱えている。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりなどに留意する必要がある、区民や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい。

このような中、現在、都が実施している固定資産税および都市計画税の軽減措置等は、区民生活の安定と、中小事業者にとっての事業の継続や経営の健全化に大きな支えとなっており、今後も必要な措置であると考えます。

23区の固定資産税は、都区共通の財源であり、こうした軽減措置等の継続は当区の財政運営にも影響を与えることになるが、都が軽減措置等を廃止することになれば、区民や小規模事業者に与える影響は極めて大きく、地域社会の活性化や地域の景気にも悪影響を及ぼす要因となることが強く危惧される。

よって、本区議会は都に対し、平成29年度以降の次の事項の継続について強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税および都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税および都市計画税について、負担水準の上限65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年10月14日

練馬区議会議長 田中 ひでかつ

東京都知事 あて